

## ひょうご保育料軽減事業の拡充について

### 1 概要

2019 年 10 月からの幼児教育無償化により、3～5 歳の全ての子ども、0～2 歳の住民税非課税世帯の子どもの保育料が無償化されることに伴い、無償化の対象外となる 0～2 歳に対する支援を拡充

### 2 拡充内容(案) (H31.10 月～)

第 2 子以降の保育料軽減額を拡充するとともに、新たに第 1 子に対する保育料軽減を実施

対 象 施 設	保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、企業主導型保育事業 ※ ただし、国の軽減措置を受ける者は除く		
対 象 者 (所得要件)	3 号認定子ども(3 歳未満) 第 1 子 : 市町民税所得割額 57,700 円未満 第 2 子以降: 市町民税所得割額 155,500 円未満		
補 助 基 準 額	月額 5,000 円を超える保育料に対して		
	第 1 子	なし ⇒10,000 円	県 1/2、市町 1/2 (一般財源)
	第 2 子	6,000 円⇒15,000 円(+9,000 円) ※ 3 歳以上は 4,500 円⇒無償化	
	第 3 子以降	7,000 円⇒15,000 円(+8,000 円) ※ 3 歳以上は 5,500 円⇒無償化	県 10/10 (超過課税)

区分	年齢	0～2歳(3号)					
	出生順位	第1子	第2子	第3子以降			
生活保護世帯		国無償 (現行も無償)					
市町民税非課税世帯 (～年収約260万円)						新たに国無償	
市町民税所得割課税額	57,700円未満 (～年収約360万円)	対象拡充	国半額 (ひとり親無償)	国無償 3名同時入所			
	155,500円未満 (～年収約640万円)	軽減なし	国半額 (同時入所)			単価増額	国半額※2名同時入所
	155,500円以上 (年収約640万円以上)		軽減なし			単価増額	軽減なし